



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 SHO-BI株式会社

コード番号 7819 URL <http://www.sho-bi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略室長兼管理本部長 (氏名) 鎌形 敬史

TEL 03-3472-7890

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,376	4.2	92	△20.9	181	35.3	76	△59.7
26年9月期第1四半期	4,198	—	117	—	133	—	190	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 305百万円 (△25.4%) 26年9月期第1四半期 409百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	5.73	—
26年9月期第1四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	15,401	5,650	36.7
26年9月期	13,319	5,395	40.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 5,648百万円 26年9月期 5,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.9	260	△6.9	260	△12.3	117	△56.1	8.72
通期	16,500	2.5	500	107.0	500	49.8	225	△1.5	16.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	13,410,000 株	26年9月期	13,410,000 株
27年9月期1Q	85 株	26年9月期	85 株
27年9月期1Q	13,409,915 株	26年9月期1Q	13,409,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策、為替の円安傾向などを背景に製造業を中心に回復傾向が継続しました。一方個人消費は、消費税増税に加え円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から回復感が乏しい状況が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界ではこうしたマクロ要因に加え、出店余地の縮小から小売業の各種業態間で業態の垣根を超えた競争が激化しており、消費者の嗜好の多様化や各社の戦略の違いにより企業間格差が広がっております。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの4年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®(注)の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し商品ラインアップの拡充に努めました。映画やアニメーションのヒットによりキャラクター雑貨も好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,376,873千円(対前年同期比4.2%増)となりました。コスト面では、利益率の高い自社企画商品の比率が高まったことなどから売上総利益率が前年同期に比べて改善しましたが、前第3四半期連結会計期間より子会社である粧美堂日用品(上海)有限公司が連結対象に加わったことにより販売費及び一般管理費が大きく増加し、営業利益は92,769千円(対前年同期比20.9%減)となりました。一方、円安の影響により為替差益が増加し、経常利益は181,133千円(対前年同期比35.3%増)となりましたが、法人税等の負担が正常化した結果、四半期純利益は76,826千円(対前年同期比59.7%減)となりました。

(注)コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

①化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,597,028千円(対前年同期比0.5%増)となりました。

②コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、817,581千円(対前年同期比10.8%増)となりました。

③服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、667,196千円(対前年同期比40.0%増)となりました。

④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、295,067千円(対前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,082,516千円増加し、15,401,642千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,001,049千円増加し、10,820,383千円となりました。これは主に、現金及び預金が595,626千円、受取手形及び売掛金が739,777千円、商品が298,307千円、為替予約が332,310千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて81,466千円増加し、4,581,259千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が125,411千円増加したことに対し、有形固定資産が12,242千円、無形固定資産が30,742千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,827,415千円増加し、9,750,715千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて962,125千円増加し、5,451,354千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が444,931千円、1年内返済予定の長期借入金が311,236千円、その他が341,761千円増加したことに対し、未払法人税等が53,403千円、賞与引当金が89,600千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて865,289千円増加し、4,299,361千円となりました。これは主に、長期借入金が878,576千円増加したことに対し、退職給付に係る負債が31,059千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて255,101千円増加し、5,650,926千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が200,440千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。平成26年11月10日に公表いたしました平成26年9月期決算短信記載の「平成27年9月期の連結業績予想」に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,884千円減少し、利益剰余金が16,659千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,168	3,919,795
受取手形及び売掛金	2,787,734	3,527,512
商品	1,514,365	1,812,673
貯蔵品	80,599	86,549
為替予約	773,698	1,106,008
その他	345,714	376,041
貸倒引当金	△6,947	△8,197
流動資産合計	8,819,333	10,820,383
固定資産		
有形固定資産	1,903,320	1,891,078
無形固定資産		
のれん	521,732	485,332
その他	229,946	235,604
無形固定資産合計	751,679	720,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,790	1,495,202
その他	496,426	495,467
貸倒引当金	△21,425	△21,425
投資その他の資産合計	1,844,792	1,969,244
固定資産合計	4,499,792	4,581,259
資産合計	13,319,126	15,401,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,344	2,579,276
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,525,370	1,836,606
未払法人税等	60,549	7,145
賞与引当金	149,000	59,400
返品調整引当金	36,000	43,200
その他	483,965	825,727
流動負債合計	4,489,229	5,451,354
固定負債		
長期借入金	3,230,164	4,108,740
役員退職慰労引当金	73,362	76,782
退職給付に係る負債	52,919	21,860
資産除去債務	36,671	36,755
その他	40,953	55,223
固定負債合計	3,434,071	4,299,361
負債合計	7,923,300	9,750,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,059,712	4,086,148
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,869,473	4,895,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,629	10,244
繰延ヘッジ損益	468,638	669,079
為替換算調整勘定	51,185	72,794
その他の包括利益累計額合計	523,453	752,118
新株予約権	2,898	2,898
純資産合計	5,395,825	5,650,926
負債純資産合計	13,319,126	15,401,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,198,930	4,376,873
売上原価	2,997,495	3,074,675
売上総利益	1,201,434	1,302,198
返品調整引当金戻入額	32,500	36,000
返品調整引当金繰入額	39,700	43,200
差引売上総利益	1,194,234	1,294,998
販売費及び一般管理費	1,076,994	1,202,229
営業利益	117,240	92,769
営業外収益		
受取利息	2,011	14,064
受取配当金	1,290	1,457
不動産賃貸収入	6,384	7,199
為替差益	21,426	83,537
その他	4,457	2,616
営業外収益合計	35,570	108,876
営業外費用		
支払利息	13,655	13,813
不動産賃貸費用	4,327	3,911
その他	999	2,786
営業外費用合計	18,983	20,512
経常利益	133,827	181,133
特別利益		
固定資産売却益	-	54
保険解約返戻金	18,412	-
特別利益合計	18,412	54
特別損失		
固定資産除却損	114	-
特別損失合計	114	-
税金等調整前四半期純利益	152,125	181,188
法人税、住民税及び事業税	38,847	5,419
法人税等調整額	△77,280	98,941
法人税等合計	△38,433	104,361
少数株主損益調整前四半期純利益	190,558	76,826
四半期純利益	190,558	76,826

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,558	76,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,848	6,615
繰延ヘッジ損益	210,863	200,440
為替換算調整勘定	-	21,608
その他の包括利益合計	218,711	228,665
四半期包括利益	409,270	305,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,270	305,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。